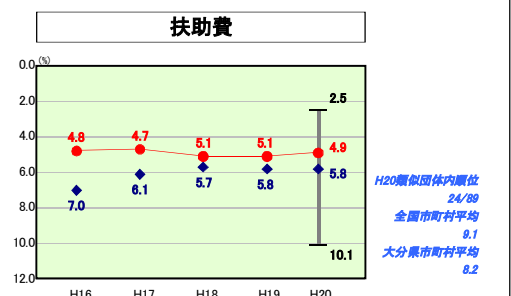
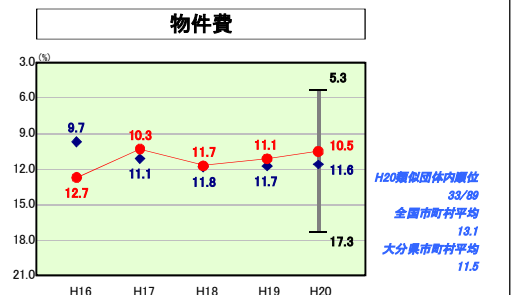
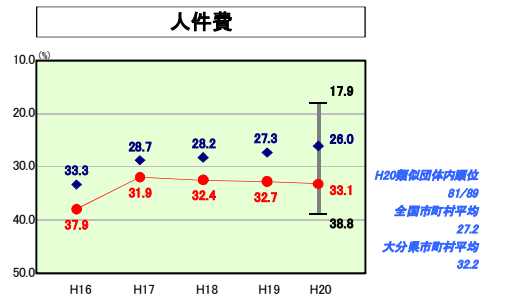
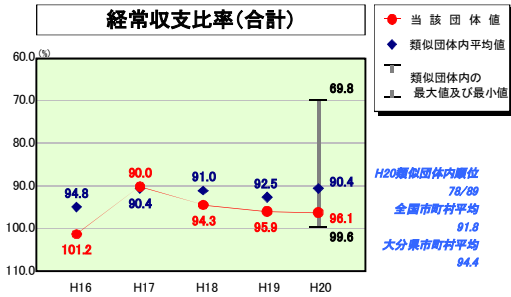
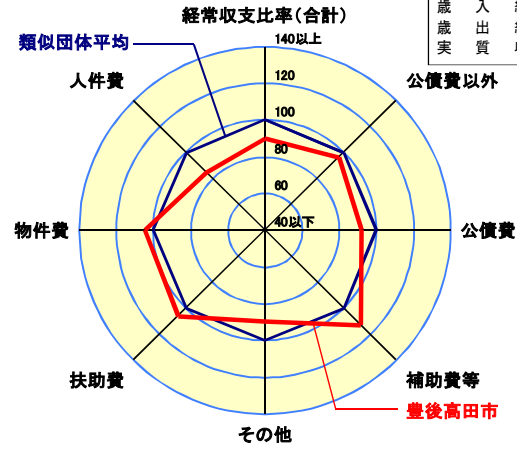


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



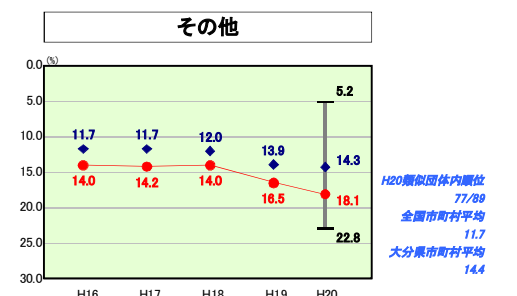
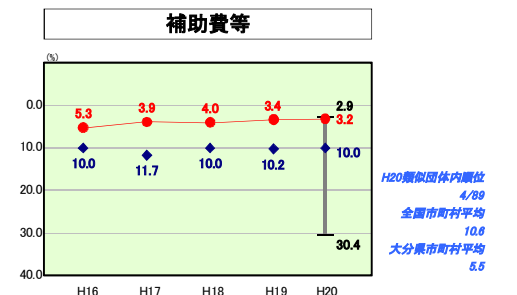
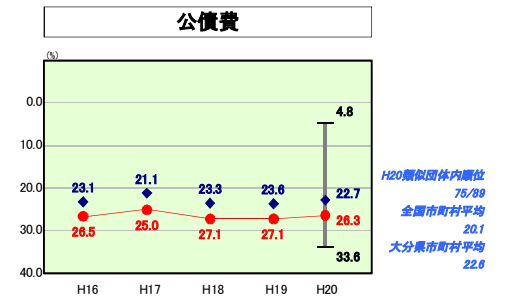
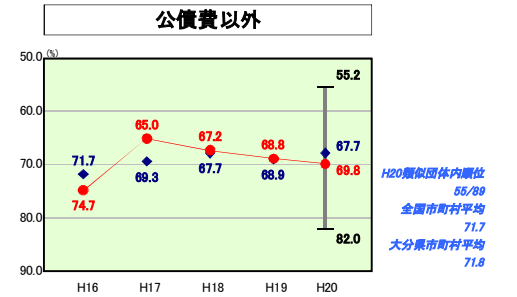
人口	24,688人(H21.3.31現在)
面積	206.64 km ²
標準財政規模	8,837,248千円
歳入総額	15,448,927千円
歳出総額	15,102,866千円
実質収支	281,115千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

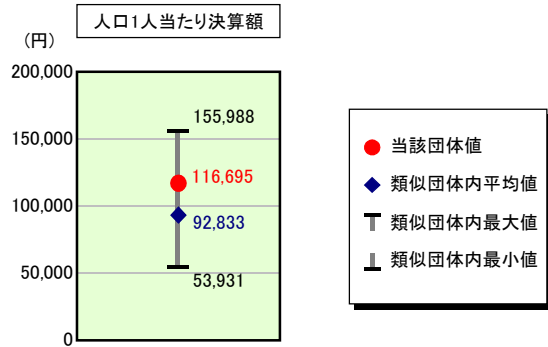
- 人件費：職員数が類似団体と比較して多いことにより、類似団体平均と比較して7.1ポイント高くなっているため、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、合併後10年間で全職員数の25%に相当する約100人の職員数の削減などで人件費の削減に努める。
- 物件費：類似団体平均と比較して若干低い状況にある。これは、集中改革プランにより、削減を行った結果である。今後も抑制に努める。
- 扶助費：類似団体平均と比較して若干低い状況にある。
- 補助費等：類似団体平均と比較して低い状況にある。これは、集中改革プランにより、削減を行った結果である。今後も抑制に努める。
- 公債費：合併の影響で地方債残高が膨らんでおり、類似団体平均と比較して3.6ポイント高い状況である。また、新市建設計画に定めるケーブルネットワーク施設整備事業、学校給食センター建設事業等の影響で、公債費が引き続き高い水準で推移する見通しである。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の縮減を図り、公債費の抑制・縮減に努める。
- その他：下水道事業等の特別会計に対する繰出金が類似団体と比較して多いために、経常収支比率のその他が類似団体と比較して3.8ポイント高い状況にある。今後は未接続者の接続を推進し歳入である使用料の増収を図るとともに、歳出における職員給与費、その他維持管理費の削減、建設費のコスト縮減につながる施工法等の見直しを行い、資本費を抑制し経営効率化を推進することにより、普通会計の負担額を減らしていくように努める。
- 普通建設事業費：人口1人当たり決算額は類似団体平均より高い状況となっている。これは、新市建設計画に定める最重点事業のケーブルネットワーク施設整備事業等を実施したことによる。今後は、実質公債費比率も増加傾向にあるため、市民生活に密接に関係する事業を優先し、事業効果、緊急性及び維持管理費を含めた後年度負担のあり方を十分な評価に努め、普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 豊後高田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



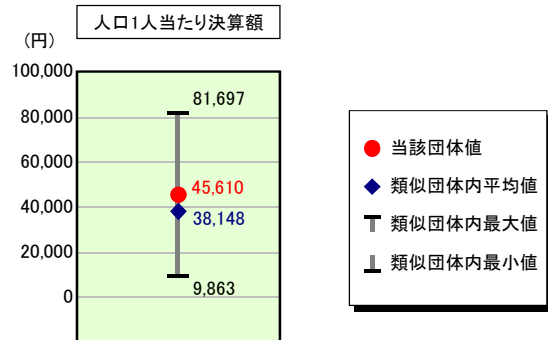
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,041,666	123,204	86,128	43.0
賃金(物件費)	125,369	5,078	5,108	▲ 0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	543	22	6,398	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,388	4,917	3,186	54.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,542	1,075	1,799	▲ 40.2
▲退職金	▲ 434,537	▲ 17,601	▲ 11,195	57.2
合計	2,880,971	116,695	92,833	25.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.48	9.46	3.02
ラスパイレス指数	97.7	95.8	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

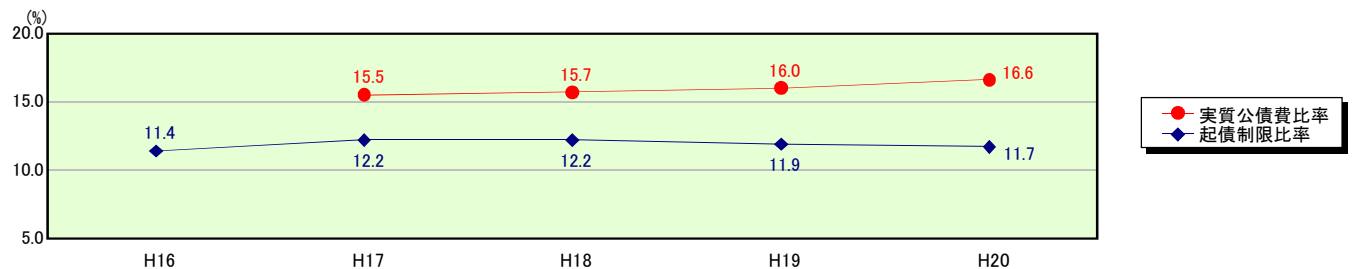


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,302,033	93,245	63,504	46.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	685,933	27,784	19,951	39.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,160	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	43,520	1,763	2,433	▲ 27.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,905,464	▲ 77,182	▲ 52,946	45.8
合計	1,126,022	45,610	38,148	19.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

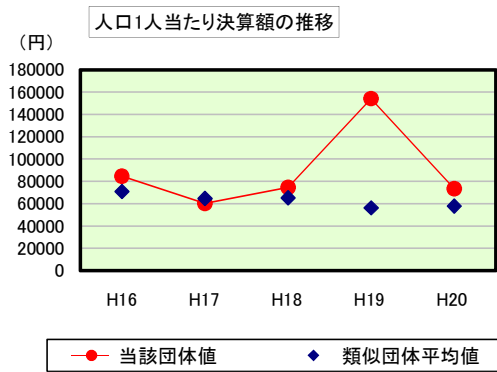
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 豊後高田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,195,664	84,628	13.3	70,938	▲ 16.9	30.2
うち単独分	1,465,198	56,473	52.9	35,063	▲ 20.7	73.6
H17	1,541,764	60,143	▲ 28.9	64,690	▲ 8.8	▲ 20.1
うち単独分	845,814	32,994	▲ 41.6	39,427	12.4	▲ 54.0
H18	1,894,803	74,555	24.0	65,235	0.8	23.2
うち単独分	1,011,498	39,799	20.6	35,265	▲ 10.6	31.2
H19	3,861,315	154,187	106.8	56,233	▲ 13.8	120.6
うち単独分	1,358,072	54,230	36.3	32,240	▲ 8.6	44.9
H20	1,814,312	73,490	▲ 52.3	57,848	2.9	▲ 55.2
うち単独分	500,808	20,285	▲ 62.6	33,469	3.8	▲ 66.4
過去5年間平均	2,261,572	89,401	12.6	62,989	▲ 7.2	19.8
うち単独分	1,036,278	40,756	1.1	35,093	▲ 4.7	5.8